慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	東南アジア経済開発問題に関する一考察
Sub Title	A study on the problem of economic development inn South-east Asia
Author	山本, 登
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	1952
Jtitle	三田学会雑誌 (Keio journal of economics). Vol.45, No.7 (1952. 7) ,p.437(1)- 452(16)
JaLC DOI	10.14991/001.19520701-0001
Abstract	
Notes	論説
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-19520701-0001

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

東南アジア經濟開發問題に關する一考察

山本　登

一

戰後の世界經濟の動向より見て、いづれの國民經濟と雖も、世界經濟的關連を離れては存在し難いということは、今日ではもはや世界經濟論の常識といえるであろう。改めて說くまでもなく、戰敗國であつた日本やドイツの經濟が現在までの復興を遂げ得たことについても、外部援助という形を通じて、この關連は極めて密接に保持された。講和乃至平和契約成立後の現段階においては、國際的競爭場裡において、自主的にこの關連の維持・擴充を圖らねばならない必要と困難に當面している。

右の如き世界經濟的要因のもつ重要性は、國內經濟の體制の如何を問わず、また國民經濟の富裕の程度に係わらない。世界經濟的關連の實質的內容については、特色を示すことがあるとしても（例えば計畫貿易）、社會主義經濟圈內の諸國にとつても、かかる關連の必要を無視することは出來ないであろうし、またいがにアメリカが巨大な經濟力を保有するにしても、到底完全なる自給性を主張しうるものではない。加之、アメリカとしては、安定せる世界市場の設定・擴張に根本的利害關係を見出すのである。

ただ世界の貧窮なる國々、とくに後進諸國や植民地的な國々にとつて、右の關連の樹立およびその內容のもつ意義

入門 經濟學辭典

最新刊

金原賢之助 藤林敬三 監修
山本 登 吉田啓一 共編

慶應義塾大學經濟學部
教授助教授他共同執筆

特色
◇體系的經濟學辭典である。
◇用語、表現が平易である。
◇內容は最高水準を目指している。
◇經濟學全般のテキストを兼ねている。
◇最も引き易い便利な辭典である。

好評嘖々

來出刷增

小泉信三著 初學經濟原論 價一八〇圓 送料二〇圓
吉田啓一著 基本經濟學講義 價二八〇圓 送料二〇圓
金原賢之助著 外國爲替の理論及問題 基礎 價四五〇圓 送料四〇圓
町田義一郎著 銀行論 訂改 價四八〇圓 送料四〇圓
白石孝著 貿易政策要論 訂增 價三〇〇圓 送料三〇圓
鈴木諒一著 經濟統計論 訂四 價四〇〇圓 送料三〇圓

編纂者の言葉——經濟學辭典と稱せられるものは、既に幾種類か公刊されているが、その多くはあまりに專門的で、少くとも初學者にとつては難解であるか、さもなくば全く片々たる經濟用語辭典に類するものである。そこでわれわれは、理論的體系に從う正しい經濟學の知識を傳えると共に、平易簡明な表現によつて、初學者にも充分に理解し得る經濟學辭典の必要をかねがね痛感していた。本辭典發刊の動機もここにある。

B6判 8ポイント活字2段組 476頁 總クロース表紙上製
定價450圓（送料40圓）
（內容見本送呈）

泉文堂
東京都千代田區神田小川町3の12
振替東京13804番
電話神田(25)4466番

は、決定的に重大なものであると見なくてはならない。蓋しそれはこれら諸國の政治的・經濟的志向を規制する支配的要因に外ならないからである。

現在の東南アジア諸國は、その多くが戰後に政治的獨立乃至は自主性の擴大を得て、今や經濟的自主性の確保に向つて茨の途を進みつつあるという意味において、正にこの枠内に屬する。屢〻いわれる如く、それは「植民地經濟」から「國民經濟」形成への過渡期にあるものと見られる。そしてこの經過において、これをめぐる內外の諸條件は、あるものは推進的に、他のものは制約的に作用することによつて、混亂と難問を招來しつつあることを否定出來ない。

かくして東南アジアの諸國については、今や政治經濟學（"political" economy）の概念が適用せらるべきことが指摘される。そこに純粹な經濟法則が貫徹するためには、餘りにも多くの經濟外的要因が作用するのであり、またそれ自身の經濟的發展程度は、なお多分に農業を中心とする後進的なものが見出されるからである。前者に屬するものとしては、外部的には米ソの對立を軸とする國際諸勢力の依然としての利害の錯綜が擧げられるであろうし、內部的にはかの複合社會的構成の存續や旺盛なナショナリズムの勃興を指摘しうるであろう。これはまた後者の動向に深い繫りをもつものと解される。既に一言した如く、これら諸國がいわば「國民經濟」の形成期にあるだけに、これら諸要因の作用する所もまた大きいと考えなければならない。

このような背景の下において、これら諸國の政治的自主性を裏づけるための經濟的自主性の達成という目標から見て、相反する二つの要素が働きかけつつあるものと考えられる。一つは生活水準向上への欲求であり、他は戰前の特產物輸出による所得の形成が、少くとも人口一人當りについては減少するであろうとの見透しである。このことは舊諸植民本國の植民政策の改訂やこれらを含めての國際諸勢力の新統治方式の提出との絡み合いにおいて、複雜な問題を投げかけつつある。即ち前者は嘗ての帝國主義的政策の排擊という觀點から、いわば長期的理想として揭げられるところのものであり、後者の特產物輸出を溫存する場合には、短期の所得增大には資するとしても、再び植民地的地位への緊縛に通ずるものとして警戒されるからである。

東南アジア諸國の立場として、後の場合はあくまで回避されなければならないとすれば生活水準の向上のためには、經濟的開發の促進によらざるを得ず、そのために經濟的近代化、就中工業化のコースが描かれてくることになる。

事實、工業化の推進のために、戰後において多大の努力が拂われているにも拘らず、それは必ずしも順調な發展を示していない。自力によつてこの目標の實現を期するためには、多數の前提條件について未整備・未成熟を指摘せざるを得ない。例えば近代的工業育成の起動力としての國內資本の蓄積は不備であり、また近代的勞働力の培養についても、相當の訓練・教育の期間が必要視される。さらに資材や技術の不足に加えて、市場の開拓も保證されてはいない。從つてこれらの諸點についての外部援助、とりわけ外資導入が肝要であると見られるにも拘らず、ナショナリズムの抵抗は、往々にして感情的にもこれを阻害し、國內の政治的・社會的不安定に拍車をかけるが如き實情にある。

勿論これら諸條件の各々について、現狀並びに將來への發展の可能性をそれぞれ吟味して見ることは、東南アジアの經濟開發問題の具體的な測定に役立つであろう。しかし茲ではおよそ上に描かれたような工業化のコースは、嘗ての西歐諸國における近代化のプロセスの單なる踏襲を期するものであり、そのことが歷史的環境を異にする現在の東南アジア諸國について、直ちに適用しうるか否かという一の根本的な疑問が提起されなければならない。

西歐諸國の場合においては、統一的な國民國家の成立を裏づけるのに、これと步調を共にした產業革命の遂行があり、これを基盤とする近代化の過程において、健全なるナショナリズムの發達が示され、またデモクラシーの圓滿な

る開花、結實が導かれたと見られる。これに對し、現在の東南アジア諸國の場合には、假りに戰後賦與された政治的獨立や自主性の擴大を以て、近代的國家としての發足を印するものとしても、それは未完成であり、且つ産業革命の導入については、既述の如き多くの制約的條件の存在を擧げなくてはならない。ましてその他の内外の複雜な環境を考慮に入れるならば、工業化を中軸とする經濟開發コースの適用には、當然多くの困難が豫想せられる。その限りナショナリズムの健全な發展、とくに從來の植民地ナショナリズムからの脱却が如何にして可能であり、或はまたこの地域にデモクラシーの急速なる移入が、果して可能であるか等について、疑念なきを得ないのである。

現實に、この地域の經濟開發の努力は、いかなる方向において試みられ來り、且つ又將來への志向を示しつつあるか。以下この點についての考察を進めることとしたい。（註）

（註）本稿においては、考察の地理的範圍としていわゆる「ECAFE地域」（インドシナ連合、英領ボルネオ領域、ビルマ、セイロン、中國、香港、インド、インドネシア、朝鮮、マレイ連邦及びシンガポール、ネパール、パキスタン、フィリピン及びタイ）を採り上げることとした。これに日本を加えたものが「AFE地域」と呼ばれる。

二

戰後この地域の多くは、戰爭中における荒廢と戰後の政治的・社會的不安定のために、戰後の經濟復興の過程は遲々たるものであつた。各國それぞれに一應の經濟復興・開發計畫を樹てたにも拘らず、既に一言した如き國内的諸條件の不備のために、實施が困難であつた。加うるに外國援助は西歐復興を第一義とし、アジアに對しては救濟活動の域に止まるものが多かつた。また、經濟援助が試みられることがあつても、東南アジア諸國内の不安定はその進捗を阻み、とくに外資導入に對してはナショナリズム的覺醒に基づく過大の警戒心が障壁をなしたことも既に觸れた如くである。また舊植民本國を含む國際諸勢力の摩擦や東南アジア諸國内における相互協力的態度の缺如ということも、綜合的な經濟開發計畫の實現を妨げた。

かかる狀勢において、屢々引用される第四回ECAFE會議（一九四八年末、ラップストーン）に提出されたアジア經濟復興五ヶ年計畫は、各國よりの資料の集成に過ぎなかつたが、概略ながらこの地域の經濟開發の方向を指示するに足りた。それは開發の所要經費總額を一三六億二六〇〇萬ドルと推定し、その産業別配分は運輸（三八・四％）、電力（一三・四％）、纖維工業（八〇％）、化學肥料（六・八％）、鐵鋼（四・九％）等を主たるものとした。

この計畫に示される限り、經濟開發の主軸は工業化に求められ、運輸、電力の如きいわば基礎條件の形成を第一義とし、次いで纖維工業を中心とする輕工業の育成に重點が置かれている。しかも所要經費總額中七二億五七〇〇ドル（五三％）を、國外からの援助に仰がんとするものであるが、殘り六三億六八〇〇萬ドルの國内調達すら、この地域の低所得水準から見て困難視せられる。

したがつて右の計畫は、この地域の經濟復興開發計畫採用のための一つの規準を示したに止まり、またヨリ以上に外國援助への呼びかけの意圖を含むものであつたと評價せられる。しかしこれを基盤として、その後各國における經濟開發計畫は、次第に具體化の途を辿り、同時に現實味を帶びることとなつた。例えば上の計畫に示される如き工業化中心のいわば西歐的近代化コースの急速な追求に再檢討を加え、この地域において無視出來ない農業生産の復興に重點を振り向け、これとの關連においての工業化の着手を勘考することとなつた。この意味から先ず灌漑と水力發電の混合計畫が採用され、これに附隨して化學肥料、鐵鋼、セメント等の工業開發が考慮せられた。また計畫の重點的

適用を圖り、所要經費の少いものに優先性を與えること並びに地域各國間の協力の促進等が要望された。

他方において、この頃から國連の擴大技術援助計畫、アメリカのポイント・フォア・プログラム及びECA援助等のこの地域への適用が次第に日程に上り、またイギリスのコロンボ・プランの採用がこれに加わつた。これらの外部的諸計畫は、それぞれの特色をもつと共に、また必ずしも相互に調整されたものではなかつた。ことに國連やアメリカの援助は技術援助を中心とし、この地域への割當額も決して充分ではなかつた。したがつてこれらの中では、コロンボ・プランが、この地域のイギリス連邦諸國及び植民地を糾合して、最も上述の線に沿う具體的内容を含むものと評價せられた。

それは純經濟的な且つ極めて現實的な計畫たることを標榜した。例えば㈠參加諸國の耕地面積一三〇〇萬エーカー（三%）擴張、㈡食用穀類六〇〇萬トン（一〇%）增收、㈢電力一一〇萬KW（六七%）增出等を主なる内容とし、その資金として一八億六八〇〇萬ポンドを計上、うち一〇億三〇〇〇萬ポンドをインド、パキスタン、セイロン及び諸植民地の負擔とし、殘り八億三八〇〇萬ポンドを外部援助に期待した（但しこの場合にはポンド殘高解除分二億四六〇〇萬ポンドが國内調達分に計上されているので、これを海外借入分に編入すれば、兩者の相對比は逆になる）。

コロンボ・プランは、他の諸計畫に比較すれば、たしかに參加諸國の經濟開發の具體的促進に資したといえる。しかしそれがイギリスを背景とする點から、對アメリカ並びに對其他アジア諸國との關係に調整の餘地を殘すと見られる（この點は最近において若干の展開を示しつつある）。またこれも尙多分に外資に依存せざるを得ないという點において、この地域の經濟的自主性の推進という意味からは、問題を遺した。

だがいづれにしても、上記の國際的諸計畫の適用を通じて、この地域の經濟復興開發計畫について、およその輪廓が描かれてきたと解せられる。即ち長期の目標としては、㈠工業化と㈡經濟的自立が掲げられ、短期の目標としては㈠經濟復興と㈡收支均衡の改善が擧げられる。そして高度の工業化が企圖される以前に、先ず農業生産と工業生産の戰前水準への回復と均衡ある發展が要望されるのである。

（單位＝一〇〇萬ドル）

國名	年度	農林水産業牧畜業灌漑	輸送・通信	電力	工業
セイロン	一九五一―四七	一〇六・四	六一・六	二二・四	一六・八
ホンコン	（不明）	一・四	―	三・五	―
インド	一九五一―五七	一、二七六・八	一、四七五・六	一二〇・四	三七八・〇
インドシナ	最初の五ケ年	一四一・〇	一三七・九	三五・〇	四七・五
マレー連邦 シンガポール 北ボルネオ サラワク	一九五一―五七	三六・四	五九・一	五六・三	〇・六
ネパール	最初の五ケ年	二・七	三・一	五・九	六・七
パキスタン	一九五一―五七	二四六・四	一五九・六	一四二・八	一四八・四
フィリピン	一九五〇―五四	一四・八	一八・九	二・五	五・六
タイ	―	―	―	一四・〇	一二五・〇

（註）U.N., The Economic Survey of Asia and the Far East, 1950. Table 24.

このような枠を想定する時、そこには自ら經濟開發の優先順位が規定せられてくる。即ち㈠食糧と農業生産の增産及び㈡輸送、通信、電力等の基礎的開發が、第一順位を占める。そしてこれらを對象とする期間が、經濟開發の第一段階に當る。その成果が現われ、國民所得の增大や資本形成の增進が得られた時、經濟開發は第二段階に進みうる。

そこでは農業、鑛業の機械化、近代化と並んで輕工業を中心とする工業開發の過程へと入りうるのである。

この全過程を通じて、民間資本蓄積の貧困という事情から、當然政府の役割の増大が必要視される。例えば各國の産業別所要資金の政府支出見込について、前掲の國連による調査がある。國によつて重點の置き所に多少の差は見出されるが、概して農業關係、輸送、電力等に對する政府自らの積極的な態度が窺われるであろう。

そして政府の指導の下に、經濟の多角化並びに均衡ある開發が望まれる。この點についてECAFE資料は「ECAFE諸國の經濟政策と開發計畫とを分析した結果、その一般目的として國民所得の増加および生活水準の改善、均衡のとれた多角的經濟の確立、さらに數カ國においては、富と所得のヨリ公平な分配を擧げうることが明らかになつた」（註）との概括を與えている。これが文字通り事實であるとすれば、東南アジア諸國にとつては誠に喜ぶべき傾向といえる。蓋しそれはこの地域の經濟開發の基本線である「植民地經濟」から「國民經濟」への進展に、何よりもの基盤を賦與するものと考えられるからである。

（註）U. N., Ibid. Chap. VII. Sec. 1.

三

前項に概觀した東南アジア諸國の經濟開發問題の動向は、内外諸條件の制約を受けながらそれが主として外部的計畫によつて枠付けられたという點からなお多分に西歐的近代化のコースを踏みつつあるものと見られる。「均衡ある多角的經濟の確立」は素より望ましい所であるが、それは決して豫想されるように安易なプロセスではないであろう。

ただこれと關連して、AFE地域における三つの類型別は、興味と檢討の對象となりうる。即ち前掲ECAFE資料は、經濟的均衡の缺如と經濟開發方式という觀點から、次の分類を試みている。（註1）

第一の類型は東南アジア諸國であり、その經濟形態は單純な農業を特徴とし、少數の農鑛生産物が、その生産乃至は輸出において優越的地位を占めている國々である。これはさらに㈠セイロン、インドネシア、マレイおよび英領ボルネオ、フィリピンの如き食糧輸入國と、㈡ビルマ、インドシナ、タイの如き食糧輸出國とに分類される。前者は周知の如く、少數の原料品輸出に極度に依存し、したがつて工業國の經濟變動によつて著しい影響を蒙る。そこでこれら諸國の經濟開發計畫の目的は、米その他穀物の増産と製造、加工工業の發達による生産の擴大と多角化におかれる。また三大米産國である後者の三國については、農業の多角化と工業生産の促進による均衡のある經濟の發展が目標とされる。

第二の類型に屬するのは、中國とインドである。その經濟は共に農業的ではあるが、既にある程度多角化され、また工業も比較的發達している。そこでこれら兩國の經濟開發計畫は食糧および若干の原料の増産と工業開發により、農工業間の均衡の樹立を主要目的の一つとしている。

第三の類型は、日本のみによつて代表される。日本は戰後食糧および原料の輸入とその支拂に充てられる外國援助に極度に依存している。日本經濟の今後の課題は、自立經濟の達成にあり、食糧供給の海外依存度を減じ、また所要食糧および原料輸入を賄うための輸出の振興に懸ると見られる。

この類型別が、それぞれの國々についての經濟の多角化、均衡的發展に對し、一つの指標を與えていることは認められる。しかしながらそれは、内外の安穩な政治的經濟的發展が維持されることを前提としてのことであり、その場合の理想的コースを示すといえよう。そしてこれを延長してゆくならば、經濟の均衡的發展ということは、將來にお

いてAFE地域全體に亙つて、擴大して適用されうる態のものであることが望ましい。

しかし現實には、このようなコースは屢々攪亂されがちである。すでにその最大のものとして、朝鮮動亂の勃發と世界的な軍擴經濟の波及を擧げることが出來る。朝鮮動亂の擴大は、必然アジア地域に對する世界の政治的・軍事的關心を深めた。それと共に、東南アジアの特產軍需資源であるゴムとか錫とかをめぐる國際的な買付競爭を刺戟した。それに續く世界的な再軍備の推進によつてECAFE諸國にとつては、輸出品價格の上昇、貿易條件の改善、現金收入並びに利潤の增大、および國際收支上の餘剩がもたらされた。事實、一九五〇年において、ECAFE諸國（中國、英領ボルネオ、ネパール、朝鮮を除く）の輸出ドル額は二一％上昇し、輸入額は一二％減少した。その結果同年の貿易尻は、前年の入超八億ドルから、一據に好轉して八億四七〇〇萬ドルの出超を記錄した。このことは、本地域においての戰前の通常のタイプであつた貿易出超が、戰後初めて再現したことを意味し、一九五〇年下半期からその後數カ月にかけて、この地域の多くの地方に軍需ブームが訪れたのである。

そのこと自體は、一面においてそしてまた少くとも表面的には、この地域の經濟力の培養にとつてプラスであつた。しかしながらそれは動亂と再軍備の直接的な刺戟による一時的現象に過ぎないのであり、他面においてインフレの前進と開發にとつての基礎的手段である資本財、とくに機械類の輸入難は、むしろ復興開發力の弱化を導いた。それは何よりも工業化のテンポの低調化を招き、先述の經濟開發計畫における農業生產重視への轉換の一半の理由は、ここにも見出される。

それにも增して、嘗つての特產品輸出を根幹とする經濟構造の再現は、たとえドル資金獲得の安易な方途であるとしても、基本的には「植民地經濟」への逆コースを示唆するものとして注目せられる。假りにこれによつて舊本國や列强國への經濟的依存性を深めることとなれば、長期的な理想目標である經濟的自立は害われないとは限らない。これに代つて短期的目標が、それも多分に政治的軍事的要素を附加して登場してくることとなる。

事實その後の世界的な軍擴經濟の進展に伴つて、この地域に對する政治的・軍事的關心は、異常に高まつたと見なければならない。外國の經濟援助を凌ぐ軍事援助の增大は、この傾向を指示するものであり、とくにアメリカのECA援助からMSA援助への切換えは、これを端的に物語つている。

經濟開發コースにおけるこのような動搖は、正しくマイナスの作用を及ぼすに外ならず、動亂や再軍備による一時的好轉は、明らかに「この地域の繁榮に對する安定的基盤では決してあり得ない」し、また「本地域は既に、インフレ壓力の昂進と供給難の增大のために、社會的經濟的改善と再軍備との間の全世界的矛盾に惱まされつつある」（註2）との評價が成り立つ所以である。

上述の一時的好況は世界政治・經濟情勢の推轉と共に容易に轉回しがちである。一九五一年の第三・四半期には、國際的緊張の緩和、朝鮮休戰會談の展開、列國の貯藏用原料買付の減退等を理由として、早くもこの地域からの輸出の後退が生じた。即ち原料輸出に對する外國需要の減退、したがつて輸出原料品價格の低落に加えてAFE諸國の輸入統制の緩和等は、出超の實質的な減退や入超への轉化を導いた。例えば北ボルネオ、ビルマ、セイロン、インドネシア及びマレー等は出超減を示し、香港、インド、パキスタン及びフィリピン等は入超へ轉じた。またインドシナの三邦は米の輸出は增大したにも拘らず、輸入の激增のために、入超となり、タイと日本のみが例外であつた。（註3）

したがつて一方において再軍備の期間が繼續して、製造品の一層の價格上昇を導き、他方において原料品價格がストックの增大に基づく外國購入の縮小によつて上り得ないとするならば、再びこの地域の諸國は入超期を迎え且つ輸

入統制を強化せざるをえないであろう。このような動搖の過程を辿らざるをえないということは、とりも直さずこれら諸國の經濟構造が依然として外部的諸要因の波及に對して、抵抗力を缺いている證左に外ならない。

この點についての反省から、たとえ速度は緩くとも、出來るだけ自力に據つて着實に經濟復興開發の過程を進めようという意慾が、必然的に生れてくる。その一例をなすのが一九五一年七月に發表せられたネール・プランと呼ばれるインド經濟五カ年計畫である。

この計畫は總額一七九三クロ（一クロは一クロ・ルピー＝一千萬ルピーに當る）の支出を見積り、計畫は二つの部分から成つている。第一部は一九五一―五二年より一九五五―五六年に及ぶ五カ年であり、この五年度の終りに、戰前水準の重要消費物資をうることを目的とし、このために一四九三クロの支出を豫定し、必ずしも外國援助を全面的に拒否はしないが、一應全額の國内調達を期している。第二部はこれに續く五カ年間に、ヨリ以上の相當の發展確保を企圖し、これに三〇〇クロを充て、これは外國からの援助を前提とする。

計畫の重點はいうまでもなく第一部の最初の五カ年に置かれ、戰前水準への回復と基盤の充實を目標として、次の如き資金の配分を行つている。

即ち食糧增産を中心とする農業開發を第一義とし、これと並んで基礎的開發の促進が考慮されている。因に計畫の優先順位として傳えられる所は、次の如くである。㈠すでに實施中の計畫の完成、㈡食糧・原材料の比較的短期間における生産增强、㈢原料および技術資源の開發計畫および雇用量の增大、㈣公共サーヴィス發展の維持および漸進的擴大、㈤充分な行政的、公共的サーヴィスの提供および未開發地方の急速な開發。

コロンボ・プランが朝鮮動亂以前に立案されたものであるのに對して、本計畫は動亂以後の世界情勢への考慮を加味し、コロンボ・プランに提出されたものについて修正を加え、經費總額も前者の六年間一八四〇クロから五カ年一四九三クロと縮小されている。ことに既述の如くあくまで自力による甦生を意圖とし、また農業開發を中心に立案されている（註4）點において、現狀によりよく適合した具體的なプランということが出來よう。

（千万ルピー）

農業と農村開發	一九一・七〇
灌漑と電力	四五〇・二六
運輸と通信	三八八・二〇
工業	一〇〇・九九
公共サーヴィス	二五四・〇八
復興	七九・〇〇
その他	二八・五四
合計	一四九二・七七

少くともそれは戰後この地域をめぐつて樹立された幾つかの内部的、外部的經濟復興開發計畫の推移を經た後に、これらへの批判と反省を含めて導き出されたいわばアジア的特色を盛り込んだ中間的結論に相當するものと見ることが出來よう。同時にそれはまた今後におけるアジアのその他諸國の經濟計畫にとつて一つのテスト・ケースたりうる。

蓋し本計畫に企圖されている如き自力甦生が果して遂行されうるか。またとくに農業開發に示される協同耕作や協同村落管理の方針が、圓滑に進展出來るであろうか。そこにはなお多くの問題が殘されているといわなくてはならない。そして若し假にこのインドの經濟計畫が失敗に歸するようなことがある場合には、ヨリ革新的な社會主義的建設へ轉回する可能性をも否定できないのである。

（註1）U. N., The Economic Survey of Asia and the Far East. 1950. Chap. VII. Sec. II.

（註2）U. N., ibid. Introduction.

（註3）U. N., Economic Bulleten for Asia and the Far East. Third quarter. 1951. Vol. II. No. 3. p. 5.

（註4）但し本年四月一日、カラチでのコロンボ・プラン諸問委員會で、インド藏相は五ケ年計畫をコロンボ・プランに即應して六ケ年計畫に改訂する豫定であり、經費總額も一七九億ルピーから二三〇億ルピーに增額される旨を聲明した。この事實は㈠には亙額の經費を要する五ケ年計畫の自力遂行の困難に早くも逢着したか、或は㈡には、コロンボ・プランが運轉しはじめて、こ

れを通じての地域内經濟協力の必要に着目したかの事情を物語つているように思われる。

四

以上に概觀した戰後の諸經濟復興開發計畫の推轉の經過から、一面において計畫の具體化、着實化の進展を讀みとることが出來ると共に、他面においてはなお經濟外的諸要因の強い作用力を認識せざるをえない。その限り經濟開發の前途には、多くの難關が伏在することを理解しなければならない。

上述の諸計畫に示された開發方式に、さらに中共が試みつつある社會主義的（或はより正確には新民主々義的）建設方式を加えて考えるならば、アジア地域には數個の性質を異にする方式が功を競いつつあるともいえる。大別してそれは㈠西歐的な近代化のコース　㈡社會主義的な建設のコース、並びに㈢アジア的特色をもつ個別的計畫推進のコースに分類することが可能であろう。

しかもこの地域をめぐる國際的諸勢力の利害と關心に着目する時、その各々が描く世界政策乃至はアジア政策の方向に鑑みて、いわば國際的統治方式にも、前記の諸コースに對應するいくつかの特徴ある型を把えることが出來る。

㈠の西歐的な近代化のコースに沿うものとしては、㈠アメリカの國連中心乃至は國連的組織の適用の型があり、㈡イギリスのコモンウェルス的結合強化の型がある。また㈡フランスはインドシナ諸國との連合構成に努めながら、舊支配の回復の願望を棄てていないし、㈢オランダは英佛の中間を行くものと見られている。しかもこれら諸國は一應同じコースを進みながらも、相互間の調整協力において充分でないという弱點を示している。

㈢のコースに對應するものは、いうまでもなくソ連式の同盟形成方式の適用である。それは未だ中共、滿州、北鮮について推進中に止まるが、政治的、經濟的、軍事的同盟を前提として、諸民族の自主的結合、多民族國家の形成を企圖する點において、その影響力を輕視できない。

これに對し㈢のコースに通ずるものとしては、未だ明確な型は造出されていない。それは單に㈠と㈡の中間を狙う折衷的なものという意味ではなく、アジアの政治的、經濟的、社會的構造に卽した獨自のものであることが望まれる。このような目標の實現が可能であるか否か、現狀より推す限り、その前途は聊かの樂觀も許されない。しかし恐らくアジア諸國・諸民族の理想はこの線に連なるものと想定せられるのであり、例えばアジア諸國の創意と協力に基づく「アジア連合」の結成は、考えられない途ではない。

上述の幾つかの開發方式或は、國際的統治方式の優劣や發展性について、主觀的好惡なしに論議を重ねることは困難であろう。したがつてその功罪は客觀的な情勢の分析によつて決せられなければならない。その場合の規準として考えられるものも多々あるであろうが、少くとも基本的な要件として、次の二つを提出しうると思われる。

その一は、現在の累積的なアジアの「貧困」からの解放に、いずれの開發方式或いは統治方式が、最もよく且つ早く適合するかであり、二はこれとの關連において、戰後のアジア・ナショナリズムの本質と志向を、いずれの方式が最も適確に把握しうるかに懸るといえよう。

現在において、これらの問題に正確な解答を與えることは難しい。ただ㈠の點について、西歐的な近代化のコースが成果を擧げるためには、㈠相手國の政治的自主性の尊重と㈡外部からの迅速且つ大規模な經濟援助を惜しみなく與えることが肝要である。これによる近代化の基礎條件の整備なくしては、工業化は遲滯し、生活水準の向上は阻止され、したがつてまた西歐的デモクラシーの開花、結實は望み難い。しかし反面において、社會主義的建設のコース乃

至はソ連的な同盟方式の適用も、暴力革命や軍事行動を前提として、政治的・思想的工作のみに依據する場合には、なかなか受容れられ難いであろう。この點に關連して、先頃のモスクワ國際經濟會議が、この地域の諸國に對しても、積極的な通商交渉の呼びかけを行つたことは、充分注目されてよい。

さらに個別的計畫推進のコースは、最も着實であるとはいえ、早急の効果を期待することは無理である。それは長期的目標としては、所得の增大と生活水準の向上を目指すとしても、短期的にはまず生活の安定と將來の開發の基盤構築を念願とする態のものでなくてはならない。とくにその初期においては　或る程度の生活水準の切詰めすら要望される。但しこの場合それが當該國政府のよき指導と國民の自覺と自發的努力によつて行われる場合には、(二)のナショナリズムの點からも、最も圓滑な進展を期しうる筈である。

この個別的計畫のコースは、素より孤立的であることを意味しない。出來れば外部援助の利用を考慮し、とくに地域內諸國の協力實現について、積極的な努力が望ましい。この點について、その多くが農業的領域である限り、相互に競爭的ではあり得ても、立體的な結合は不可能であり、または非能率的であると屢々說かれる。しかしながら本稿三に揭げられた類型別から見ても、可成りの程度の協力の實行は可能である。そしてまたそのような體制を整えうれば、外部勢力との對等な交渉も導かれるのである。その前途は遼遠かも知れないが、まず可能な範圍から着手することが必要であろう。獨立後の日本の役割も亦、この觀點から規制されて然るべきである。

勿論このコースを進めるについて、相互間の摩擦や外部勢力の壓力も避け難いであろう。この際常に注意すべきは、この地域が國際的植民地に墮ちることのないよう、また植民地デモクラシーともいうべき歪められたデモクラシーの適用に陷ることのないよう、協力的努力を續けることである。

絕對消費の圖式とその具體化

辻村江太郎

(一)　所得—消費圖式から絕對消費圖式へ

消費者需要に關してこれまで筆者の行つてきた分析はアレン・ボウレイのそれから出發したものであり、その核心をなすものは收支均等式と加重限界効用（序數的）均等式であつた。すなわち

(1.1)　$I=\sum p^i q^i \qquad i=1, 2, \ldots\ldots, n$

(1.2)　$\dfrac{\partial\varphi}{\partial q^1}/p^1=\dfrac{\partial\varphi}{\partial q^2}/p^2=\ldots\ldots=\dfrac{\partial\varphi}{\partial q^n}/p^n$

但し　I……所得・p^i……各財の價格・q^i……各財の購入數量

また　$q^i \in q$,　φ もしくは $\varphi(q)$……indicator

さて、ここで問題となるのは、(1.2)式中の q が何を示すかということである。右のとおり q が q^i の集合であるとすれば q^i は(1.1)に制約されるから q は當然所得 I を支出して購入された諸財の量の集合を意味することになる。價格體系一定として(1.1)および(1.2)から導かれる一連の方程式

(1.3)　$q^1=F^1(I),\ q^2=F^2(I),\ \ldots\ldots,\ q^n=F^n(I) \quad (i=1, \ldots\ldots, n)$